第１号様式（第７条関係）

大府市民間住宅省エネ改修費補助金交付申請書

●　年　●　月　●　日

大府市長　殿

申請者　住所　〒 ●●● － ●●●●

●●市●●町1-1

住宅所の所有者または共同住宅の管理組合

フリガナ　オオブタロウ

氏名　大府　太郎

電話番号　●●-●●●●

大府市民間住宅省エネ改修費補助金交付要綱第７条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類に記載された事項は、事実に相違はなく、補助金の交付に当たり、市税等の納付状況について、市担当職員が公簿等により確認することを承諾します。

1	交付申請額（別紙2又は3に記載の補助申請額）	500,000 円
2	補助対象事業費	別紙内訳書のとおり
3	事業予定期間	●年　●月　●日　から　●年　●月　●日まで

別紙2または別紙3「補助申請額」で計算された金額

2月26日（金）までに事業完了し実績報告ができること

（添付書類）

1　確認書
2　内訳書
3　現況写真等
4　住宅の所有者がわかる書類
5　建築確認年月日及び延べ面積がわかる書類
6　省エネ改修工事計画書（案内図、平面図、詳細図等）
7　見積書の写し
8　その他市長が必要と認める書類

（裏面）

1　補助対象建築物の概要

建物名称	大府太郎　邸　（共同住宅の場合は物件名を記入）				
所在地	大府市●●町●-●				
階数	地上	○	階　・	地下	○
構造	鉄骨造				
面積	延べ床面積	●●● ㎡			
	1階床面積	●●● ㎡	2階床面積	●●● ㎡	
建築時期	平成　○ 年	○ 月	（　着工　・　完成　）		
建築確認年月日	平成　● 年	● 月			

・木造、・鉄骨造、・鉄筋コンクリート造、・鉄筋鉄骨コンクリート造　から

1981年(昭和56年)5月31日以前に着工したものは構造安全性が確か

2　補助申請内容

改修前 省エネ性能		☑ 省エネ基準未満	□ 省エネ基準相当
改修後 省エネ性能		□ 省エネ基準相当（別紙２）	☑ ZEH水準相当（別紙３）
改修範囲		□ 全体改修（BELS等認証の添付）	☑ 部分改修（仕様規定に適合）
工事内容		☑ 既存開口部（窓・ドア）の断熱改修	□ 躯体等の断熱改修
		□ 太陽熱利用システムの設置	☑ 節水型トイレの設置
		□ 高断熱浴槽の設置	□ 高効率給湯器の設置
		□ 燃料電池システムの設置	□ コージェネレーション設備の設置
		□ 節湯水栓の設置	
		☑ LED照明の設置	
		□ 構造補強工事（全体改修とあわせて行う場合に限る）	
追加項目		☑ 市内事業者利用	☑ 高齢者世帯又は障がい者世帯
その他補助金等	利用の有無	□ 他の補助金等を利用する	☑ 他の補助金等を利用しない
	その他補助金等 補助対象事業費	円	（※当該補助対象事業費は除く）
	その他 補助金等名称		実施主体

該当するものすべてに☑をいれる

3　工事施工者

会社名	株式会社●●	担当者	○○○
所在地	〒 474-○○○○	大府市中央町●-●	
電話番号	●●-●●●●	メールアドレス	●●@●●●●

別紙１（第１号様式）

確認書

申請者自ら確認のうえ、次の項目にチェックしてください。

補助要件		
必須	☑	本申請書の記載内容に虚偽はありません。
	☑	事業の契約前です。
	☑	地震に対する安全性が補助金交付要綱別表第1-2に定めるいずれかの方法により確認できています。
	☑	本事業の完了実績報告書を本年度の２月末までに提出します。
	☑	申請者は、暴力団員による不当な行為の［…］はなく、暴力団又は暴力団員と密接な関係でもありません。
	☑	申請者以外に対象住宅の共有者がいる場合、共有者全員の同意を得ています。
	☑	事業を実施する住宅は、現にZEH水準を満たしていません。
	☑	事業を実施する住宅は、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の２分の１未満です。
	☑	下記の提出書類に不足がないことを確認しました。
該当時	☑	設備の効率化に係る補助額は開口部等の断熱化に係る補助額以下となっています。
	□	【他の補助金を利用する場合】　補助対象事業費は重複していません。

すべての事項を確認し、☑をいれる

提出書類		
必須	☑	第１号様式　補助金交付申請書
	☑	別紙１　確認書
	☑	別紙２、別紙３のいずれか　内訳書
	☑	別紙４　現況写真等
	☑	住宅の所有者がわかる書類（住宅の登記［…］
	☑	案内図
	☑	建築確認年月日及び延べ面積が分かる書類（建築確認済証の写し、台帳記載事項証明書※等）
	☑	省エネ改修工事計画書（平面図（改修室、改修部位、補助対象建材、設備等を表示した関係図面）、詳細図等）
	☑	見積書の写し（補助対象事業費とそれ以外の明細がわかるもの）
該当時	☑	【市内施工業者を利用する場合】市内に本社を有すること（個人事業者を利用する場合については市内に在住すること）を証明する書類（登記事項証明書※等）
	☑	【高齢者世帯の場合】世帯全員の住民票※
	□	【障がい者世帯の場合】世帯全員の住民票※及び障害者手帳その他障害の程度を証する書類
	□	【全体改修の場合】BELS評価書等
	☑	【部分改修の場合】建材、設備等の内訳［…］カタログ等）
	□	【昭和56年５月31日以前に着工した建物の場合】 地震に対する安全性が確認できる書類　又は　本工事に併せて耐震改修を行うことが確認できる書類（耐震改修補助事業交付決定通知書等）
	□	【ZEH水準に相当する全体改修と併せて構造補強工事を実施する場合】 構造計算により構造安全性が確認できるもの　又は　令和7年4月に施工した、建築基準法における壁量及び小径の基準により構造安全性が確認できるもの
	□	【他の補助金制度を利用する場合】　他の補助金等申請書の写し
	□	【補助事業者が管理組合の場合】　集会の決議を得たことを証する書類
	□	【共同住宅の共有部分（窓・ドア等）を改修する場合】　管理組合の承諾書

すべての書類を用意し、☑をいれる

該当する書類を用意し、☑をいれる

※ 証明書は、直近３か月以内に発行されたもの（コピー不可）

別紙２（第１号様式）

内訳書（省エネ設計・改修）【省エネ基準相当】

対象建物	戸建住宅・長屋・共同住宅	改修の範囲	全体改修・部分改修	補助率	2/5

該当するものに〇をつける　該当するものに〇をつける

補助対象工事					数量		モデル工事費（単価）		モデル工事による工事費（小計）		実際の工事費	
A　開口部や躯体等の断熱化に係る改修工事	既存開口部の断熱改修	窓	ガラス交換	大			88,000	円／枚				円
				中		枚	64,000	円／枚		円		円
				小	6	枚	24,000	円／枚	144,000	円	170,000	円
			内窓設置	大		箇所	200,000	円／箇所		円		円
				中		箇所	160,000	円／箇所		円		円
				小	6	箇所	136,000	円／箇所	816,000	円	800,000	円
			外窓交換	大		箇所	200,000	円／箇所		円		円
				中		箇所	160,000	円／箇所		円		円
				小								円
		ドア		大								円
				小								円
	既存外壁、屋根・天井、床の断熱（使用する断熱材の区分に応じた欄に数量を記載してください。）		外壁	A-C								円
				D-F								円
			屋根・天井	A-C		㎥	60,000	円／㎥		円		円
				D-F		㎥	102,000	円／㎥		円		円
			床	A-C		㎥	210,000	円／㎥		円		円
				D-F		㎥	316,000	円／㎥		円		円
	A　の合計額（①） ※「モデル工事費」と「実際の工事費」のうち、いずれか低い額の計										944,000	円
B　設備の効率化に係る工事	太陽熱利用システム					式	452,000	円／戸		円		円
	節水型トイレ（掃除しやすい機能なし）				1	台	168,000	円／台	168,000	円	150,000	円
	節水型トイレ（掃除しやすい機能有）					台	184,000	円／台		円		円
	高断熱浴槽					式	437,000	円／戸		円		円
	高効率給湯器					式	279,000	円／戸		円		円
	節湯水栓					台	63,000	円／台		円		円
	蓄電池					式	510,000	円／戸		円		円
	燃料電池システム					台						円
	家庭用コージェネレーション設備					式						円
	LED照明				1	式					300,000	円
	Bの合計額 ※「モデル工事費」と「実際の工事費」のうち、いずれか低い額の計										450,000	円
	B≦Aに補正（②）										450,000	円
その他（③）	省エネ設計等に要する費用											円
	BELS等の評価・認証に係る費用											円
	諸経費等（諸経費等を別項目としている場合に記入）											円
	値引き（値引きを別項目としている場合に記入）										-3,000	円
補助対象経費（④）					①＋②＋③						1,391,000	円
⑤補助金額　④×補助率（2/5）と補助上限額300,000円のいずれか低い額　※千円未満切り捨て											300,000	円
加算要件	市内事業者利用（100,000円加算）（⑥）　右の□に✓してください								☑		100,000	円
	高齢者世帯又は障がい者世帯（100,000円加算）（⑦）　右の□に✓してください								☑		100,000	円
補助金額＋加算要件											500,000	円
補助申請額（⑤、⑥、⑦の合計金額で、④を超える場合は④の金額（千円未満切り捨て）。加算要件が非該当の場合300,000円上限）											500,000	円

黄色塗の部分を記入してください。
白色のセルは自動入力されます。

値引きがある場合は－で表記

該当がある場合は☑

この金額を交付申請書に記入

※諸経費等、値引きの項目に記載する金額は、全体工事費に占める補助対象工事費の率で按分した金額となります。
※消費税は補助対象工事費用に含まれませんので、補助申請額の算定には消費税を除く金額を記入してください。

内訳書（省エネ設計・改修）【ZEH水準相当】

対象建物	戸建住宅・長屋・共同住宅	改修の範囲	全体改修・部分改修	補助率	4/5

補助対象工事					数量		モデル工事費（単価）		モデル工事による工事費（小計）		実際の工事費	
A 開口部や躯体等の断熱化に係る改修工事	既存開口部の断熱改修	窓	ガラス交換	大			112,000					円
				中		枚	80,000	円／枚		円		円
				小	6	枚	32,000	円／枚	192,000	円	200,000	円
			内窓設置	大		箇所	272,000	円／箇所		円		円
				中		箇所	216,000	円／箇所		円		円
				小	6	箇所	176,000	円／箇所	1,056,000	円	1,200,000	円
			外窓交換	大		箇所	272,000	円／箇所		円		円
				中		箇所	216,000	円／箇所		円		円
				小								円
		ドア		大								円
				小								円
	既存外壁、屋根・天井、床の断熱（使用する断熱材の区分に応じた欄に数量を記載してください。）		外壁	A-C								円
				D-F								円
			屋根・天井	A-C		㎥	80,000	円／㎥		円		円
				D-F		㎥	137,000	円／㎥		円		円
			床	A-C		㎥	280,000	円／㎥		円		円
				D-F		㎥	420,000	円／㎥		円		円
	A　の合計額（①） ※「モデル工事費」と「実際の工事費」のうち、いずれか低い額の計									円	1,248,000	円
B 設備の効率化に係る工事	太陽熱利用システム					式	452,000	円／戸		円		円
	節水型トイレ（掃除しやすい機能なし）				1	台	168,000	円／台	168,000	円	150,000	円
	節水型トイレ（掃除しやすい機能有）					台	184,000	円／台		円		円
	高断熱浴槽					式	437,000	円／戸		円		円
	高効率給湯器					式	279,000	円／戸		円		円
	節湯水栓					台	63,000	円／台		円		円
	蓄電池					式	510,000	円／戸		円		円
	燃料電池システム					台						円
	家庭用コージェネレーション設備					式						円
	LED照明				1	式					300,000	円
	Ｂの合計額 ※「モデル工事費」と「実際の工事費」のうち、いずれか低い額の計										450,000	円
	B≦Aに補正（②）										450,000	円
その他（③）	省エネ設計等に要する費用											円
	BELS等の評価・認証に係る費用											円
	重量化に伴う構造補強工事（全体改修の場合のみ対象）											円
	諸経費等（諸経費等を別項目としている場合に記入）											円
	値引き（値引きを別項目としている場合に記入）										-30,000	円
補助対象経費（④）	①＋②＋③										1,668,000	円
補助金額（⑤）　④×補助率（4/5）と補助上限額700,000円のいずれか低い額　※千円未満切り捨て											700,000	円
加算要件	市内事業者利用(200,000円加算)（⑥）　右の□に✓してください									☑	200,000	円
	高齢者世帯又は障がい者世帯(200,000円加算)（⑦）　右の□に✓してください									☑	200,000	円
補助金額＋加算要件											1,100,000	円
補助申請額 （⑤、⑥、⑦の合計金額で④を超える場合は④の金額（千円未満切り捨て）。**加算要件が非該当の場合は700,000円上限**）											1,100,000	円

※諸経費等、値引きの項目に記載する金額は、全体工事費に占める補助対象工事費の率で按分した金額となります。
※消費税は補助対象工事費用に含まれませんので、補助申請額の算定には消費税を除く金額を記入してください。

該当するものに〇をつける

該当するものに〇をつける

黄色塗の部分を記入してください。
白色のセルは自動入力されます。

値引きがある場合は－で表記

該当がある場合は☑

この金額を交付申請書に記入